



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月28日

上場会社名 ブロードメディア株式会社
 コード番号 4347 URL <https://www.broadmedia.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 押尾 英明 TEL 03-6439-3983
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,991	4.5	478	5.2	476	24.0	151	63.3
2020年3月期	11,506	3.4	505	202.1	627	208.7	411	145.2

(注) 包括利益 2021年3月期 268百万円 (53.8%) 2020年3月期 580百万円 (66.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	1.95		5.6	6.6	4.4
2020年3月期	5.27		16.4	9.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 15百万円 2020年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,994	3,706	39.3	35.77
2020年3月期	7,408	3,552	36.4	34.54

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,748百万円 2020年3月期 2,693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	558	136	432	3,368
2020年3月期	1,991	256	235	3,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)								

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	9.2	600	25.5	600	26.1	400	164.9	5.17

詳細については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 4 社 (社名)

ルネサンス・アカデミー(株)、ブロードメディア・スタジオ(株)、ブロードメディア・テクノロジーズ(株)、デジタルシネマ倶楽部(株)

詳細につきましては、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2021年3月期	79,147,323 株	2020年3月期	79,147,323 株
2021年3月期	2,303,027 株	2020年3月期	1,157,427 株
2021年3月期	77,385,587 株	2020年3月期	77,989,896 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2020年4月1日付で、当社の連結子会社6社（ルネサンス・アカデミー㈱、ブロードメディア・スタジオ㈱、ブロードメディア・テクノロジーズ㈱、デジタルシネマ倶楽部㈱、ブロードメディアGC㈱、ハリウッドチャンネル㈱）を吸収合併いたしました。

これに伴い、当社グループはこれまで、「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントに事業を区分しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、「教育」「スタジオ・コンテンツ」「放送」「技術」の4つのセグメントに変更いたしました。

詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」の「(セグメント情報等)【セグメント情報】 1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

なお、前連結会計年度との比較、分析は、変更後のセグメントの区分に基づいております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって依然として厳しい状況にあり、段階的な経済活動再開の動きが見られるものの、未だ感染収束の見通しは立たず、先行き不透明な状況が続いております。

売上高は、前連結会計年度と比べ515,751千円(4.5%)減少し、10,991,126千円(前連結会計年度は11,506,878千円)となりました。「教育」は増収となりましたが、その他3つのセグメントが減収となったことで、売上高は減少いたしました。

営業利益は、478,831千円(前連結会計年度は505,108千円)となりました。「教育」「放送」は増益となりましたが、「技術」が減益となったことや「スタジオ・コンテンツ」の損失が拡大したことが要因となり、減益となりました。

経常利益は、476,893千円(前連結会計年度は627,839千円)となりました。前期に発生した保険金の受け取りがなかったことや持分法投資損失を計上したこと等により経常利益も減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、151,078千円(前連結会計年度は411,295千円)となりました。連結子会社6社を吸収合併した効果により税金費用が大きく抑制されたことに加え、非支配株主に帰属する当期純利益が減少いたしました。一方で、前期に発生した子会社における損害賠償請求訴訟の一部和解に関する解決金や、過年度法人税等の還付がなかったことに加え、クラウドソリューションに係る減損損失110,639千円を特別損失に計上したこと等が影響し、大幅な減益となりました。

当連結会計年度における各セグメントの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

①教育

「教育」セグメントは、「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の広域通信制高校(ルネサンス高等学校グループ)の運営、日本語研修・日本語教師養成講座を提供する「日本語センター」の運営を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ328,933千円(16.7%)増加し、2,297,948千円(前連結会計年度は1,969,014千円)、営業利益は596,292千円(前連結会計年度は377,393千円)となりました。

ルネサンス高等学校グループの生徒数が前期に引き続き過去最高を更新したことにより、増収増益となりました。

②スタジオ・コンテンツ

「スタジオ・コンテンツ」セグメントは、マルチデバイス向けのコンテンツ配信を行うデジタルメディアサービス、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ532,378千円(16.3%)減少し、2,729,319千円(前連結会計年度は3,261,698千円)、営業損益は156,238千円の損失(前連結会計年度は137,341千円の損失)となりました。

デジタルメディアサービスは新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要によりコンテンツ配信サービスが好調に推移したものの、企業の広告費削減の影響により広告収入が減少し、減収減益となりました。また、コンテンツ販売事業はテレビ向け番組販売が大幅に減少いたしました。制作事業は、番組宣伝制作が新型コロナウイルス感染症の影響によるテレビ局の番組編成の変更等により受注が増加した一方、日本語吹替制作は下期に再開したものの海外の映画やドラマ作品の制作延期が続いていることによる受注の減少や後ろ倒しが影響し、大幅に減収減益となりました。その結果、「スタジオ・コンテンツ」セグメントの売上高は減少し、営業損失が拡大いたしました。

③放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、BS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業、マルチデバイス向け動画配信サービス「釣りビジョンVOD」の提供を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ121,311千円(4.3%)減少し、2,681,173千円(前連結会計年度は2,802,485千円)、営業利益は319,937千円(前連結会計年度は292,646千円)となりました。

視聴料収入が減少傾向にあることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいたスポンサー収入が下期は前年同期を上回る水準まで回復したものの、上期の減少を補うまでには至らなかったこと等により減収となりました。一方で、上期にロケの自粛により撮影費用等が抑制されたことや、2020年4月にサービスを開始した「釣りビジョンVOD」の積極的なプロモーション活動を大幅に抑制したこと等から、営業利益は増益となりました。

④技術

「技術」セグメントは、クラウドソリューション、デジタルシネマサービス、CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス、ホテルの客室・会議室へのインターネットサービス、ブロードバンド回線やISPサービス、携帯電話サービス等の販売代理店として通信回線販売業者等の事業者を通じた販売活動、及びその他ソリューションサービスの提供を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ190,994千円(5.5%)減少し、3,282,685千円(前連結会計年度は3,473,679千円)、営業利益は304,085千円(前連結会計年度は449,002千円)となりました。

主力のCDN(アカマイ)サービスは既存顧客向けの新たなソリューションやサービスの拡大に加え、新規顧客が増加したこと等により、増収となりました。一方で、クラウドソリューションはアプリ販売が堅調だったものの、開発案件の受注が減少したことに加え、提携先プラットフォームからの収益が期待を下回ったことから、減収減益となりました。さらに、デジタルシネマサービスのVPPサービスは期間限定事業であり、10年間の期限が到来したことにより配給会社からの収入が上期に終了し、また、配信サービスは映画館の休業や新作映画の劇場公開の延期が続いていること等もあり、低調に推移いたしました。その結果、「技術」セグメントは減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前払費用が増加した一方、売掛金やテレビ向け番組販売の仕入に係る番組勘定が減少したこと等により、前期末に比べ236,828千円減少し、5,582,629千円となりました。固定資産は、ソフトウェアや長期前払費用が増加した一方、リース資産や減損処理によりのれん等が減少したことにより、前期末に比べ177,636千円減少し、1,411,865千円となりました。これらの結果、総資産は、前期末に比べ414,464千円減少し、6,994,494千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前受金や未払費用が増加した一方、預り金や未払法人税等が減少したこと等により、前期末に比べ397,340千円減少し、2,919,237千円となりました。固定負債は、社債の償還や長期リース債務の減少等により、前期末に比べ171,576千円減少し、368,750千円となりました。これらの結果、負債合計は、前期末に比べ568,917千円減少し、3,287,987千円となりました。

(ハ) 純資産

親会社株主に帰属する当期純利益151,078千円を計上いたしました。また自己株式は、自己株式の取得により153,650千円減少した一方、従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により54,200千円増加いたしました。これらの結果、純資産合計は前期末に比べ154,452千円増加し、3,706,507千円となりました。これにより、自己資本比率は39.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ6,454千円減少し、3,368,262千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス558,502千円(前年同期はプラス1,991,488千円)となりました。預り金や未払消費税等が減少した一方、税金等調整前当純利益354,320千円を計上したことに加え、たな卸資産が減少したことや前受金が増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入があった一方、固定資産の取得による支出があったこと等により、マイナス136,836千円(前年同期はマイナス256,894千円)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や社債の償還、リース債務の返済による支出があったことから、マイナス432,609千円(前年同期はマイナス235,782千円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率(%)	17.9	33.5	35.6	36.4	39.3
時価ベースの自己資本比率(%)	92.9	89.5	102.3	76.8	97.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	276.4	—	215.9	40.3	103.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.3	—	8.9	62.3	31.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注) 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注) 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 5 2018年3月期については、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

<売上高>

すべてのセグメントにおいて増収となることから、売上高は増加することを見込んでおります。

各セグメントにおける主な要因は以下のとおりです。

- ・「教育」はeスポーツコースの成長や、横浜キャンパスの開校等新たに拠点を拡大することもあり生徒数が増加
- ・「スタジオ・コンテンツ」は広告収入が改善し、日本語吹替制作事業の受注が増加
- ・「放送」はスポンサー収入が回復し、釣りビジョンVODサービスが成長
- ・「技術」はCDN(アカマイ)サービスの売上がさらに拡大し、CMオンラインサービス及び配信サービスが成長

<営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益>

「放送」は釣りビジョンVODサービスにおいて積極的なプロモーション活動の展開により減益となることや「全社費用」においてセキュリティ対策やグループ統合による生産性・効率化向上に必要な投資により費用が増加することを見込んでおります。一方で、その他のセグメントの収益が拡大することから、営業利益・経常利益・親会社に帰属する当期純利益はいずれも増益となることを見込んでおります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
2022年3月期通期	12,000	600	600	400

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(2021年3月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
教育	通信制高校	・イーラーニングシステムを利用した単位制・広域通信制高校 「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」 「ルネサンス大阪高等学校」のルネサンス高等学校グループの運営	—
	日本語教育	・日本語研修・日本語教師養成講座を提供する「日本語センター」の運営	—
スタジオ・コンテンツ	デジタルメディアサービス	・マルチデバイス向けコンテンツ配信サービス「クランクイン!ビデオ」 「クランクイン!コミック」の提供 ・エンタメ・情報サイト「クランクイン!」「クランクイン!トレンド」 の企画・運営	—
	制作事業	・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作	—
	コンテンツ販売事業	・劇場映画の製作・配給 ・テレビ放映権の販売 ・VOD権の販売、DVD/Blu-rayの発売	—
放送	釣り専門チャンネル	・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作	㈱釣りビジョン
	釣りビジョンVOD	・マルチデバイス向け動画配信サービス「釣りビジョンVOD」の提供	
技術	クラウドソリューション	・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供	Oy Gamecluster Ltd.
技術	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア*CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPFサービスの提供	—
	CDNサービス	・コンテンツを最適な形で配信する「CDN(アカマイ)サービス」 「CMオンラインサービス」「セキュリティサービス」の提供	—
	ホスピタリティ・ネットワーク	・ホテルの客室・会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供	—
	ネットワーク営業	・「SoftBank 光」「SoftBank Air」「Yahoo! BB」及びその他ブロードバンド回線の販売 ・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売 ・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯端末の取り扱い	—
	その他ソリューションサービス	・グローバルに展開されたプライベートネットワーク「Aryaka」等の提供 ・画像解析技術を駆使した小売業向け次世代型AIソリューション「Vue.ai」の提供	—
	全社費用	・ブロードメディア(㈱本社の管理業務(人事総務、財務経理、法務等)及びグループ会社の統括管理 ・グループ全体の支援(生産性向上・効率化・ガバナンス強化等)	—
その他(注)		・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等	湖南快樂垂釣發展有限公司
		・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営	ガラボン(㈱)

(注) 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用については、今後検討を進めていく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,374,716	3,368,262
受取手形及び売掛金	1,156,768	1,018,616
商品及び製品	3,490	3,042
仕掛品	113,397	115,304
原材料及び貯蔵品	4,320	7,795
番組勘定	915,695	643,381
その他	265,590	433,737
貸倒引当金	△14,521	△7,512
流動資産合計	5,819,457	5,582,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	467,072	447,441
減価償却累計額	△335,835	△300,789
建物(純額)	131,236	146,652
機械及び装置	53,528	50,104
減価償却累計額	△26,912	△29,352
機械及び装置(純額)	26,615	20,751
工具、器具及び備品	665,781	697,221
減価償却累計額	△486,312	△530,099
工具、器具及び備品(純額)	179,469	167,122
リース資産	1,442,590	676,908
減価償却累計額	△1,183,322	△529,815
リース資産(純額)	259,267	147,093
その他	978	6,175
減価償却累計額	△411	△477
その他(純額)	567	5,697
有形固定資産合計	597,156	487,316
無形固定資産		
のれん	59,466	7,258
ソフトウェア	103,891	144,709
その他	14,898	367
無形固定資産合計	178,257	152,335
投資その他の資産		
投資有価証券	168,310	150,181
関係会社出資金	276,514	264,315
長期貸付金	87,500	73,000
繰延税金資産	80,454	53,411
破産更生債権等	545,743	545,566
その他	284,878	299,894
貸倒引当金	△629,312	△614,156
投資その他の資産合計	814,089	772,213
固定資産合計	1,589,502	1,411,865
資産合計	7,408,959	6,994,494

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	510,665	492,673
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
リース債務	197,375	104,727
未払金	373,325	267,295
未払費用	117,215	166,630
未払法人税等	196,464	41,561
未払消費税等	85,458	18,361
前受金	1,001,680	1,161,271
賞与引当金	203,489	230,229
その他	410,902	216,485
流動負債合計	3,316,577	2,919,237
固定負債		
社債	195,000	125,000
リース債務	190,359	125,910
その他	154,967	117,840
固定負債合計	540,327	368,750
負債合計	3,856,905	3,287,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,457,496	600,000
資本剰余金	2,846,622	-
利益剰余金	△3,450,094	2,390,888
自己株式	△175,253	△274,704
株主資本合計	2,678,769	2,716,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,499	-
為替換算調整勘定	19,722	32,349
その他の包括利益累計額合計	15,223	32,349
非支配株主持分	858,061	957,972
純資産合計	3,552,054	3,706,507
負債純資産合計	7,408,959	6,994,494

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	11,506,878	10,991,126
売上原価	7,269,200	6,932,288
売上総利益	4,237,677	4,058,837
販売費及び一般管理費	3,732,569	3,580,006
営業利益	505,108	478,831
営業外収益		
受取利息	1,489	1,843
受取配当金	796	563
為替差益	7,356	5,352
貸倒引当金戻入額	15,020	18,057
持分法による投資利益	17,278	-
その他	127,859	12,828
営業外収益合計	169,799	38,645
営業外費用		
支払利息	31,868	17,679
持分法による投資損失	-	15,854
その他	15,199	7,049
営業外費用合計	47,068	40,583
経常利益	627,839	476,893
特別利益		
受取和解金	122,700	-
特別利益合計	122,700	-
特別損失		
減損損失	-	111,232
投資有価証券評価損	10,000	11,339
特別損失合計	10,000	122,572
税金等調整前当期純利益	740,539	354,320
法人税、住民税及び事業税	219,815	77,497
過年度法人税等	△110,046	-
法人税等調整額	31,293	25,833
法人税等合計	141,062	103,330
当期純利益	599,476	250,990
非支配株主に帰属する当期純利益	188,180	99,911
親会社株主に帰属する当期純利益	411,295	151,078

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	599,476	250,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,693	4,499
為替換算調整勘定	△972	3,606
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,554	9,020
その他の包括利益合計	△19,220	17,126
包括利益	580,256	268,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	392,075	168,204
非支配株主に係る包括利益	188,180	99,911

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,457,496	2,846,622	△3,829,531	△175,253	2,299,332
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			411,295		411,295
非連結子会社との合併に伴う増加			△31,859		△31,859
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	379,436	—	379,436
当期末残高	3,457,496	2,846,622	△3,450,094	△175,253	2,678,769

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△2,805	37,249	34,443	669,880	3,003,656
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					411,295
非連結子会社との合併に伴う増加					△31,859
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,693	△17,526	△19,220	188,180	168,960
当期変動額合計	△1,693	△17,526	△19,220	188,180	548,397
当期末残高	△4,499	19,722	15,223	858,061	3,552,054

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,457,496	2,846,622	△3,450,094	△175,253	2,678,769
当期変動額					
減資	△2,857,496	2,857,496			—
欠損填補		△5,972,399	5,972,399		—
親会社株主に帰属する当期純利益			151,078		151,078
自己株式の取得				△153,650	△153,650
自己株式の処分		△14,213		54,200	39,987
自己株式処分差損の振替		14,213	△14,213		—
利益剰余金から資本剰余金への振替		268,281	△268,281		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,857,496	△2,846,622	5,840,983	△99,450	37,415
当期末残高	600,000	—	2,390,888	△274,704	2,716,184

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△4,499	19,722	15,223	858,061	3,552,054
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益					151,078
自己株式の取得					△153,650
自己株式の処分					39,987
自己株式処分差損の振替					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,499	12,626	17,126	99,911	117,037
当期変動額合計	4,499	12,626	17,126	99,911	154,452
当期末残高	—	32,349	32,349	957,972	3,706,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	740,539	354,320
減価償却費	272,146	250,084
減損損失	—	111,232
のれん償却額	13,978	8,543
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,180	△22,165
賞与引当金の増減額(△は減少)	54,756	26,739
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△205,360	—
受取利息及び受取配当金	△2,285	△2,407
支払利息	31,868	17,679
持分法による投資損益(△は益)	△17,278	15,854
投資有価証券評価損益(△は益)	10,000	11,339
受取和解金	△122,700	—
売上債権の増減額(△は増加)	△55,877	138,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	522,360	267,379
仕入債務の増減額(△は減少)	△155,159	△17,992
前受金の増減額(△は減少)	275,602	158,411
未払又は未収消費税等の増減額	77,643	△77,705
その他	370,818	△362,745
小計	1,800,874	876,722
利息及び配当金の受取額	2,245	2,407
利息の支払額	△31,986	△17,784
和解金の受取額	122,700	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	184,655	△302,842
その他	△87,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,991,488	558,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△139,737	△186,759
投資有価証券の取得による支出	△93,360	—
子会社の清算による収入	—	18,609
貸付けによる支出	△67,000	△73,500
貸付金の回収による収入	45,000	95,000
その他	△1,797	9,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,894	△136,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△60,000	△70,000
リース債務の返済による支出	△275,782	△208,958
自己株式の取得による支出	—	△153,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,782	△432,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,648	4,489
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,501,460	△6,454
現金及び現金同等物の期首残高	1,869,451	3,374,716
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,805	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,374,716	3,368,262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2020年7月30日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2020年9月15日に効力が発生しております。この結果、当連結会計年度において、資本金が2,857,496千円減少、資本剰余金が2,846,622千円(決議により3,114,903千円減少、過去の資本剰余金減少額の利益剰余金への振替により268,281千円増加)減少、利益剰余金が5,704,118千円増加しております。

また、2020年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、自己株式が153,650千円増加しております。

2020年11月27日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について決議し、自己株式の処分を行いました。この自己株式の処分により、自己株式が54,200千円減少しております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の連結子会社6社(ルネサンス・アカデミー(株)、ブロードメディア・スタジオ(株)、ブロードメディア・テクノロジー(株)、デジタルシネマ倶楽部(株)、ブロードメディアGC(株)、ハリウッドチャンネル(株))は当社を存続会社とする吸収合併により消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。なお、ルネサンス・アカデミー(株)、ブロードメディア・スタジオ(株)、ブロードメディア・テクノロジー(株)、デジタルシネマ倶楽部(株)の4社は当社の特定子会社に該当しておりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループはこれまで、「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントに事業を区分していましたが、第1四半期連結会計期間より、「教育」「スタジオ・コンテンツ」「放送」「技術」の4つのセグメントに変更いたしました。また、新たなセグメントに属するサービスについて、以下のとおり組替を行いました。

(1)「コンテンツ」に含まれていた教育サービスを、新たに「教育」として区分

(2)「コンテンツ」に含まれていたデジタルメディアサービスを「スタジオ」に集約し、新たに「スタジオ・コンテンツ」として区分

(3)「コンテンツ」に含まれていたクラウドゲームサービス及び「ネットワーク営業」を「技術」へ集約

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法、変更後のセグメント利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

当社は主に取り扱うサービスの種類別に本部を設置しており、基本的にはこれらの各本部及び各連結子会社を事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、原則として当社グループを構成する各本部及び各連結子会社について、取り扱うサービスの類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、「教育」「スタジオ・コンテンツ」「放送」「技術」の4つのセグメントを報告セグメントとしております。

「教育」セグメントは、「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の広域通信制高校(ルネサンス高等学校グループ)の運営、日本語研修・日本語教師養成講座を提供する「日本語センター」の運営を行っております。「スタジオ・コンテンツ」セグメントは、マルチデバイス向けのコンテンツ配信を行うデジタルメディアサービス、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、BS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業、マルチデバイス向け動画配信サービス「釣りビジョンVOD」の提供を行っております。「技術」セグメントは、クラウドソリューション、デジタルシネマサービス、CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス、ホテルの客室・会議室へのインターネットサービス、ブロードバンド回線やISPサービス、携帯電話サービス等の販売代理店として通信回線販売業者等の事業者を通じた販売活動、及びその他ソリューションサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社費用	合計
	教育	スタジオ・コンテンツ	放送	技術	計		
売上高	1,969,014	3,261,698	2,802,485	3,473,679	11,506,878	—	11,506,878
セグメント利益又は損失(△)	377,393	△137,341	292,646	449,002	981,701	△476,592	505,108
セグメント資産	414,373	1,754,678	2,155,614	914,427	5,239,094	2,169,865	7,408,959
その他の項目							
減価償却費	19,433	66,652	55,418	120,226	261,730	10,415	272,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,983	113,876	86,423	33,017	245,300	22,490	267,791

(注)セグメント資産のその他2,169,865千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他22,490千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社費用	合計
	教育	スタジオ・コンテンツ	放送	技術	計		
売上高	2,297,948	2,729,319	2,681,173	3,282,685	10,991,126	-	10,991,126
セグメント利益又は損失(△)	596,292	△156,238	319,937	304,085	1,064,077	△585,245	478,831
セグメント資産	242,168	1,205,092	1,907,111	522,500	3,876,873	3,117,621	6,994,494
その他の項目							
減価償却費	17,636	60,258	53,876	94,759	226,530	23,554	250,084
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,639	21,076	20,516	35,405	119,638	38,915	158,553

(注) セグメント資産のその他3,117,621千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他38,915千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用及び全社資産であり、主に、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用及び資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	教育	スタジオ・コンテンツ	放送	技術	全社費用	合計
減損損失	—	593	—	110,639	—	111,232

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	教育	スタジオ・コンテンツ	放送	技術	全社費用	合計
当期償却額	—	—	3,732	10,245	—	13,978
当期末残高	—	—	—	59,466	—	59,466

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	教育	スタジオ・コンテンツ	放送	技術	全社費用	合計
当期償却額	—	—	—	8,543	—	8,543
当期末残高	—	—	—	7,258	—	7,258

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	34円54銭	35円77銭
1株当たり当期純利益	5円27銭	1円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	411,295	151,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	411,295	151,078
期中平均株式数(株)	77,989,896	77,385,587

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。